

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第128期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	横浜ゴム株式会社
【英訳名】	The Yokohama Rubber Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 南 雲 忠 信
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目36番11号
【電話番号】	東京(03)5400 - 4520
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 小 島 達 成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目36番11号
【電話番号】	東京(03)5400 - 4520
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 小 島 達 成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	392,193	387,855	399,824	400,448	401,718
経常利益 (百万円)	10,657	13,686	17,144	18,795	17,258
当期純損益 (百万円)	9,009	96	7,363	10,144	10,331
純資産額 (百万円)	94,742	112,650	114,501	112,243	127,832
総資産額 (百万円)	425,927	448,130	437,771	412,626	429,350
1株当たり純資産額 (円)	276.54	328.81	334.24	327.61	373.23
1株当たり当期純損益 (円)	26.30	0.28	21.49	29.38	29.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.24	25.14	26.16	27.20	29.77
自己資本利益率 (%)		0.09	6.48	8.95	8.61
株価収益率 (倍)		839.29	13.77	10.35	11.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,120	26,214	22,825	26,421	25,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,524	15,298	12,469	18,972	21,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,551	11,467	17,411	10,247	4,749
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,617	25,046	18,332	15,769	16,473
従業員数 (人)	13,764	13,362	13,130	12,979	13,264

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	227,346	220,161	227,245	226,921	234,230
経常利益 (百万円)	4,726	13,103	15,138	14,216	11,876
当期純損益 (百万円)	11,237	8,927	8,983	8,053	8,073
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	110,550	124,052	127,314	126,635	140,956
総資産額 (百万円)	301,601	299,695	304,860	299,502	312,572
1株当たり純資産額 (円)	322.68	362.09	371.64	369.67	411.58
1株当たり配当額 (円)	6.00	0.00	6.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	32.80	26.06	26.22	23.30	23.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.65	41.39	41.76	42.28	45.10
自己資本利益率 (%)			7.15	6.34	6.03
株価収益率 (倍)			11.29	13.05	15.28
配当性向 (%)			22.88	34.33	34.24
従業員数 (人)	5,401	5,019	4,802	4,722	4,638

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としている。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社(現在の古河電気工業株式会社)とザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー(米国)との折半出資により、横濱護謨製造株式会社として、資本金250万円で、神奈川県横浜市裏高島町に設立され、タイヤ及び工業品の輸入販売を行う。
大正10年4月	横浜市に平沼工場を建設し、工業品(ベルト、ホース等)の生産にはいる。
大正12年9月	関東大震災により、平沼工場の操業を中止し、本社を東京市麹町区に移す。
昭和18年8月	三重県度会郡に三重工場を建設する。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移す。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設する。
昭和25年4月	東京、大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場(現在の平塚製造所)を建設し、関東地方の分散した諸工場を統合する。
昭和32年1月	航空部品(燃料タンク、ホース)の生産にはいる。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場する。
昭和38年10月	商号「横濱護謨製造株式会社」を「横浜ゴム株式会社」に変更する。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設する。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」(現在・連結子会社)を設立する。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡に茨城工場を建設する。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社(米国)との共同出資により、「横浜エイロクイップ株式会社」[現在の横浜ハイデックス(株)(現在・連結子会社)]を設立する。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設する。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」[現在の(株)プロギア(現在・連結子会社)]を設立する。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設する。
昭和63年11月	米国にタイヤ製造会社「GTY(ジーティワイ)タイヤ カンパニー」(現在・関連会社)を米国のゼネラルタイヤ社(現在のコンチネンタル ゼネラルタイヤINC.)、東洋ゴム工業株式会社と合併で設立する。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設する。
平成元年10月	米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」を買収する。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設する。
平成4年7月	米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」をタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」に合併し、米国におけるタイヤの製造・販売一体の会社とする。
平成8年6月	フィリピンに川鉄商事株式会社との共同出資により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピンINC.」(現在・連結子会社)を設立する。
平成8年7月	タイに自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD」を設立する。
平成9年11月	ベトナムに三菱商事株式会社、ベトナムのサザン ラバー インダストリー カンパニーの3社合併により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー」を設立する。
平成14年4月	独コンチネンタル社と折半出資による合併会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」(現在・関連会社)を東京都港区に設立する。
平成15年5月	中国(杭州市)にコーハット社、杭州ゴム集団会社の3社合併により設立したタイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」(現在・連結子会社)がタイヤの生産を開始する。
平成16年1月	タイにタイ代理店ティー サイアム コマーシャル カンパニーとの共同出資による合併会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)カンパニー」(現在・連結子会社)を設立する。

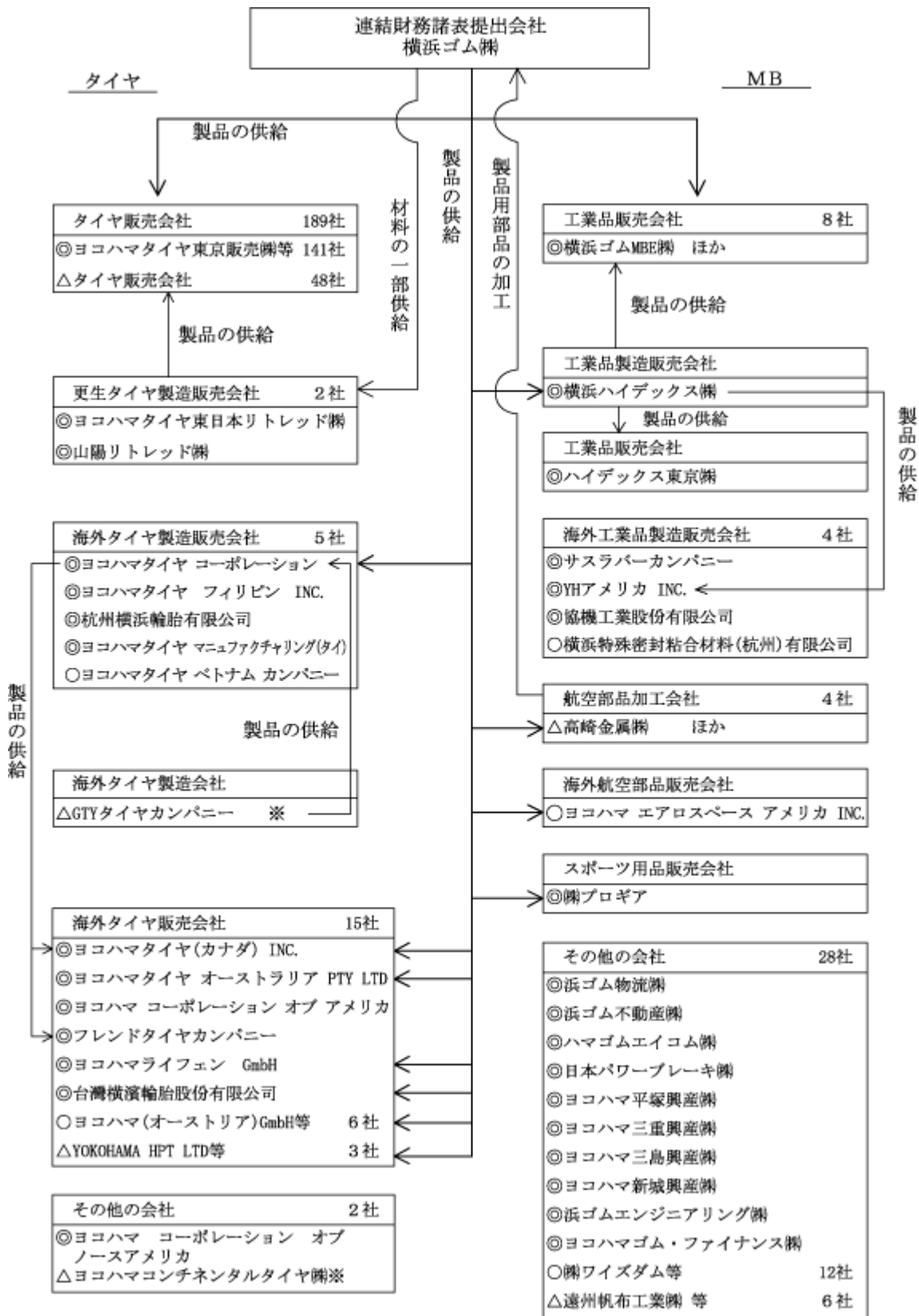
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社199社、関連会社63社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	ヨコハマタイヤ東京販売(株)、 ヨコハマタイヤ近畿販売(株)等190社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)	ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.等 16社
MB	工業品	国内	当社 横浜ハイデックス(株)	横浜ゴムMBE(株)等8社 ハイデックス東京(株) (株)プロギア
		海外	サスラパー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 横浜特殊密封粘着材料(杭州)有限公司	
	航空部品	国内	当社 高崎金属(株)等4社	
		海外		ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
	その他			ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等28社

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

事業の系統図は、次のとおりである。



(注) 1 上記会社名の ○は連結子会社、 □は非連結子会社、 △は関連会社を表示している。  
2 ※は持分法適用会社である。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
ヨコハマタイヤ東京販売(株)	東京都世田谷区	340	タイヤ及び関連用品の販売	99.4	あり	なし	当社製品の販売先	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ神奈川販売(株)	神奈川県横浜市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ関東販売(株)	埼玉県さいたま市	209	〃	91.1	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ千葉販売(株)	千葉県千葉市	275	〃	99.1	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ甲信販売(株)	長野県長野市	150	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
ヨコハマタイヤ近畿販売(株)	大阪府大阪市	436	〃	99.5	〃	なし	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ四国販売(株)	香川県高松市	180	〃	83.3	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ中部販売(株)	愛知県名古屋市	300	〃	93.8	〃	〃	〃	〃
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	三重県津市	80	〃	90.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ静岡販売(株)	静岡県静岡市	87	〃	93.2	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ北陸販売(株)	石川県金沢市	160	〃	96.3	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ九州販売(株)	福岡県福岡市	212	〃	88.7	〃	〃	〃	建物・設備の一部を賃貸
北海道ヨコハマタイヤ販売(株)	北海道札幌市	298	〃	97.3	〃	あり	〃	土地・建物の一部を賃貸
青森ヨコハマタイヤ販売(株)	青森県青森市	60	〃	96.7	〃	なし	〃	なし
ヨコハマタイヤ北東北販売(株)	岩手県盛岡市	80	〃	92.5	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ東北販売(株)	宮城県仙台市	180	〃	97.2	〃	あり	〃	〃
ヨコハマタイヤ中国販売(株)	広島県広島市	93	〃	97.9	〃	なし	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ岡山販売(株)	岡山県岡山市	35	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
伊那ヨコハマタイヤ(株)	長野県伊那市	30	〃	<sup>1</sup> 50.0	〃	〃	〃	〃
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	茨城県水戸市	60	〃	<sup>1</sup> 45.0	〃	あり	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ(株)	新潟県新潟市	40	〃	<sup>1</sup> 50.0	〃	なし	〃	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	鹿児島県 鹿児島市	90	〃	<sup>1</sup> 50.0	〃	あり	〃	〃
沖縄ヨコハマタイヤ(株)	沖縄県那覇市	25	〃	<sup>1</sup> 40.0	〃	なし	〃	〃
札幌ヨコハマタイヤ(株)	北海道小樽市	10	〃	<sup>1</sup> 50.0	〃	〃	〃	〃
(株)アライズ	東京都港区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
(株)ワイエフシー	東京都港区	105	自動車関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株)	埼玉県入間郡	210	更生タイヤの製造販売	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
山陽リトレッド(株)	広島県尾道市	200	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ建機タイヤサービス(株)	神奈川県 海老名市	80	タイヤ及び関連用品の販売	100.0	あり	なし	当社製品の販売先	設備の一部を賃貸
横浜ゴムMBE(株)	東京都港区	107	工業用品販売	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBH(株)	北海道札幌市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBT(株)	宮城県仙台市	50	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBM(株)	愛知県名古屋市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBW(株)	大阪府大阪市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBC(株)	広島県広島市	90	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBK(株)	福岡県福岡市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
東京ハマタイト(株)	東京都港区	100	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
横浜ハイデックス(株)	東京都港区	490	工業用品の製造・販売	100.0	〃	〃	〃	〃
ハイデックス東京(株)	東京都港区	60	工業用品販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤコーポレーション	アメリカ カリフォルニア州	30百万 米ドル	タイヤ及び関連用品の製造・販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.	カナダ ブリティッシュコロンビア州	250万 加ドル	タイヤ及び関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤオーストラリアPTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	400万 豪ドル	〃	60.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ カリフォルニア州	36.07百 万米ドル	GTYタイヤカンパニーへの出資及びタイヤの販売	100.0 (100.0)	〃	〃	なし	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	アメリカ バージニア州	82.35百 万米ドル	ヨコハマタイヤコーポレーション等の株式の所有	100.0	〃	〃	〃	〃
フレンドタイヤカンパニー	アメリカ ミズーリ州	200万 米ドル	タイヤ及び関連用品の販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	107万 ユーロ	〃	75.0	〃	〃	当社製品の販売先	〃
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	フィリピン クラーク特別経済区	625百万 比ペソ	タイヤ及び関連用品の製造・販売	80.0	〃	〃	当社製品の製造	設備の一部を賃貸
台湾横濱輪胎股份有限公司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	〃	55.0	〃	〃	〃	なし
杭州横濱輪胎有限公司	中国 浙江省	165.54 百万元	タイヤの製造・販売	90.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ マニユファクチュアリング(タイ)	タイ ラヨーン県	552百万 パーツ	〃	95.0	〃	〃	〃	〃
サスラバーカンパニー	アメリカ オハイオ州	400万 米ドル	工業用品の製造・販売	100.0 (100.0)	〃	〃	自動車用ホースの仕入先	〃
YHアメリカINC.	アメリカ ケンタッキー州	737万 米ドル	〃	100.0 (67.8)	〃	〃	なし	〃
協機工業股份有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	〃	<sup>1</sup> 49.0	〃	〃	高圧ホースの仕入先	〃
浜ゴム不動産(株)	東京都港区	100	不動産業	100.0	〃	〃	当社が建物を賃貸	同左
ハマゴムエイコム(株)	東京都港区	100	情報処理サービス業	100.0	〃	〃	当社の計算業務の一部請負	なし
日本パワーブレーキ(株)	神奈川県厚木市	95	建設車両用ディスクブレーキ製造・販売	51.0	〃	〃	当社製品の加工先	設備の一部を賃貸



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ平塚興産(株)	神奈川県平塚市	14	ゴム製品製造 ・加工、機械 設備補修等	100.0	あり	なし	当社製品 製造、設 備補修等	建物・設備の 一部を賃貸
ヨコハマ三重興産(株)	三重県度会郡	10	"	100.0	"	"	"	建物の一部を 賃貸
ヨコハマ三島興産(株)	静岡県三島市	10	"	100.0	"	"	"	なし
ヨコハマ新城興産(株)	愛知県新城市	10	"	100.0	"	"	"	建物・設備の 一部を賃貸
浜ゴムエンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	80	機械設備の製 造・販売	100.0	"	"	当社生産 設備の製 作・保全	建物の一部を 賃貸
(株)プロギア	東京都港区	55	スポーツ用品 の販売	100.0	"	"	当社製品 の販売先	なし
ヨコハマゴム・ファイナンス (株)	東京都港区	100	資金の調達・ 貸付・運用業 務	100.0	"	"	なし	"
浜ゴム物流(株)	東京都港区	20	タイヤ及び関 連用品の配送 業務	100.0	"	"	当社製品 の配送手 配	土地・建物・設 備の一部を賃貸
その他114社								
(持分法適用関連会社)								
GTYタイヤカンパニー	アメリカ ノースカロライ ナ州	10百万 米ドル	タイヤ及び関 連用品の製造 ・販売	33.4 (33.4)	なし	なし	なし	なし
ヨコハマコンチネンタル タイヤ(株)	東京都港区	100	タイヤ及び関 連用品の販売 促進業務	50.0	あり	"	当社製品 の販売促 進	建物の一部を 賃貸

- (注) 1 その他の連結子会社114社は、タイヤ販売子会社の出資子会社で小規模な会社である。  
2 上記のうち、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ、  
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは特定子会社である。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。  
4 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
6 ヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の  
連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	49,362百万円
	(2) 経常利益	90百万円
	(3) 当期純利益	90百万円
	(4) 純資産額	5,079百万円
	(5) 総資産額	35,856百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	9,353
M B 事業	3,607
全社(共通)	304
合 計	13,264

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,638	41.5	19.9	6,405

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成15年4月～平成16年3月支給のものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としている。平成16年3月末現在の組合員数は4,386名である。  
なお、組合とは円満に労使間協調を保っている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期においては、米国経済は回復基調を示し、アジア諸国においても景気拡大が見られた。一方、わが国の経済は、民間設備投資や輸出が堅調に推移し、期後半には株価も上昇するなど、一部で景気持ち直しの兆しは見られたものの、公共投資は依然として低迷し、雇用情勢にも目立った改善が見られず、本格的な回復には至らなかった。

このような状況のもとで当社グループは、長期展望「グランドデザイン」の方針に沿って、魅力ある高機能商品の投入、アジアでの事業展開及び国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な活動を推進するとともに、需要増加への対応、コスト削減、企業基盤の強化及び収益力の向上に努めた。

しかしながら、国内需要の低迷、競争の激化、天然ゴムを中心とした原材料価格の高騰などの影響を受け、連結決算は、売上高4,017億18百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は210億73百万円（同9.1%減）、経常利益は172億58百万円（同8.2%減）、当期純利益は103億31百万円（同1.8%増）となった。

一方、単独決算については、売上高は2,342億30百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は132億22百万円（同11.5%減）、経常利益は118億76百万円（同16.5%減）、当期純利益は80億73百万円（同0.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### タイヤ事業

売上高は、2,886億29百万円（前年同期比0.6%増）で、総売上高の71.8%を占めている。

新車用タイヤは、国内においてトラックの生産は増加したものの、乗用車生産が減少し、競争も一層激化したが、積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前年同期を上回った。

市販用タイヤは、積極的な販売施策を展開した結果、市場地位を向上させたが、乗用車用、トラック・バス用とも需要の落ち込みが大きく、販売量・売上高ともに前年同期並にとどまった。

なお新商品としては、乗用車用として、優れた静粛性と乗り心地を追求した「DNA（ディー・エヌ・エー）デシベル E S 5 0 1」、スタッドレスタイヤ「ジオランダー・アイティ・G 0 7 2」及びライトトラック用として、耐摩耗性・耐久性を向上した「プロフォース・R Y 0 1」などを発売した。

海外市場向けタイヤは、国毎に綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移し、販売量・売上高ともに前年同期を上回った。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、ヨコハマブランドタイヤの拡販及び新販路開拓の結果、売上を拡大し、黒字化を果たした。

#### MB事業 [ MB：「マルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略」 ]

売上高は、1,130億89百万円（前年同期比0.3%減）で、総売上高の28.2%を占めている。

工業品は、各販路において積極的な販売活動を推進した結果、各種機械用高圧ホース、コンベアベルト、建設用及び自動車用シーリング材は順調だったが、土木関連商品は公共投資減少などの影響を受け、

売上高は前年同期を大きく割り込んだ。

航空部品は、イラク戦争、SARS問題等により、機体生産が依然回復せず、各種部品の需要も低迷し、売上高は前年同期を下回った。

ゴルフ用品は、独創的なコンセプトから生まれた新ドライバー「DUO（デュオ）」シリーズは市場で高い評価を受け、売上を伸ばした。また、アイアンクラブ新900シリーズも好評で、市場全体が伸び悩むなか、売上を大きく伸ばし、市場地位の向上を果たした。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

日本は、輸出用タイヤが欧州・アジア向けを中心に順調に売上を伸ばしたことにより、タイヤ事業は増収となった。一方、MB事業は、ゴルフ用品及びホース事業等の販売は好調に推移したが、公共投資の減少、航空機産業の低迷の影響により、工業資材及び航空部品の需要が大幅に落ち込んだため、減収となった。

その結果、売上高は3,191億52百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は189億66百万円（同1.8%減）となった。

#### 北米

北米は、米国経済では景気回復が続き、雇用環境も緩やかに改善され、個人消費も増加している。このような状況のもと、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、順調に売上を伸ばしたが、円高による邦貨換算の影響等により、減収となった。

その結果、売上高は670億78百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は11億32百万円（同55.0%減）となった。

#### その他

アジアは、景気拡大が続いており、豪州のタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ オーストラリア」は順調に売上を伸ばした。また、中国のタイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」は昨年5月より生産を開始した。

その結果、売上高は154億88百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は7億99百万円（31.7%減）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、164億73百万円（前期末比4.5%増）となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、258億92百万円（前年同期比2.0%減）となった。これは主として、税金等調整前当期純利益を169億31百万円、資金の支出を伴わない減価償却費を191億99百万円及び法人税等の支払額を88億44百万円計上したこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、212億34百万円（前年同期比11.9%増）となった。これは主として、有形固定資産の取得により234億96百万円を支出したこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、47億49百万円（前年同期比53.7%減）となった。これは主として、短期借入金の返済及び長期借入金の約定弁済等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	185,674	0.6
M B事業	75,138	6.2
合 計	260,812	2.1

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産である。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	288,629	0.6
M B事業	113,089	0.3
合 計	401,718	0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内景気回復への期待はあるものの、消費の足取りは力強さに欠け、原材料価格の更なる高騰、為替相場の動向、欧米景気の先行きなど懸念材料も多く、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況のなかで、当社グループは21世紀に勝ち残るため、昨年策定した「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針とした長期展望「グランドデザイン」で描いた姿を具現化する。

すなわち各種事業戦略およびR & D戦略を積極的に展開し、独自の商品・サービスにより、自ら需要を創造し、新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指すとともに、財務体質の改善にも努める。

タイヤ事業においては、「グランドデザイン」の基本方針に基づき、ハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAを更に高める「HPT戦略」、世界トップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開・日本自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開する。同時に、販売網の整備・充実に努めるとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を推進し、事業基盤の強化に取り組む。

MB事業においては、成長と収益性の向上を目指し、経営資源を集中し市場地位の高い商品を更に拡大するとともに、強みのある事業の海外展開を図り、同時に新規事業の育成にも注力して成長を目指す。加えて生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益力の向上にも努める。

また、高機能/安全/環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究・開発する「R & D戦略」により、タイヤ事業およびMB事業の各戦略を支える。

コーポレート・ガバナンス強化への取組みの一環として、責任と権限の明確化、経営の意思決定および業務執行の迅速化を目的として、本年6月29日付で執行役員制度を導入するとともにグループ経営の強化を図る。

地球環境保護への取組みについては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発などを、今後とも積極的に推進する。

なお、橋梁用ゴム支承の販売に関し、平成15年9月に公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除勧告を受けた。今後、更に法令遵守およびコンプライアンス体制の強化、確立に取り組む。

当社グループは、世界一流の商品をお客様に提供していくことを最大の使命と認識し、ブランド力を更に強化して、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指し、グループ全員が一丸となって邁進する。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本、北米、欧州、

アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、競合他社との販売競争激化による市場シェアのダウンおよび価格競争の熾烈化に伴う販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 為替レートの影響

当社グループは主として円貨で一般商取引、投融資活動等を行っているが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っている。今後、経営基本方針の一つである「グローバル」に従い、製品の販売先および生産拠点の拡大に伴い海外事業のウェイトが高まることが予想される。

従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなる。為替予約等を実施することで、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力は行っているが、当該リスクを完全に回避することは極めて困難である。

#### (3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向がある。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由である。

従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品である。

従って、天然ゴム相場的大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰等があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しているが、原料価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を越えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性、安全性および流動性の保持を重視した財務運営を行っているが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱等が発生した場合、計画どおりに資金調達を行うことができない危険性がある。また、格付会社より当社グループの信用格付が大幅に引下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、約37%(平成16年3月31日現在)である。

グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等で財務体質の改善に取り組



んでいるが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めている。

従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要増に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っている。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できる。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなる為、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等一定の前提条件に基づいて数理計算を行っている。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来に渡って定期的に認識される。

従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職金給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しているが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想以上の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、種々の技術援助契約等を締結、実施しているが、その主なものは次の通りである。

### (イ)技術導入の契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	技術料	契約期間
横浜ゴム株式会社 (当社)	エイロクイップ・エー・ジー(スイス) (Aeroquip A.G.)	平成8年1月1日	航空宇宙用ホース継手金具、セルフシーリングカップリング及び高圧パイプ接合用特殊継手金具に関する特許、製造技術の独占的供与及び商標使用権の供与	売上高に対する一定率	平成17年12月31日まで
"	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成2年5月21日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	無償	平成18年12月31日まで
"	東洋ゴム工業株式会社 (日本)	平成2年8月2日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	"	平成18年12月31日まで
"	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年4月1日	自動車用タイヤに関する特許及び技術情報の使用許諾	"	平成19年3月31日まで

### (ロ)技術供与の契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	技術料	契約期間
横浜ゴム株式会社 (当社)	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成2年5月21日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	無償	平成18年12月31日まで
"	東洋ゴム工業株式会社 (日本)	平成2年8月2日	トラック・バス用タイヤに関する特許及び製造技術の供与	"	平成18年12月31日まで
"	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年4月1日	自動車用タイヤに関する特許及び技術情報の使用許諾	"	平成19年3月31日まで

### (ハ)合弁契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容
横浜ゴム株式会社 (当社)	コンチネンタル・アーゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年2月19日	新車用タイヤ販売の為の営業・技術支援を行う合弁会社の設立・運営

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、全社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ・MB事業の技術部門が担当している。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねている。当連結会計年度における研究開発費の総額は、138億18百万円である。

事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりである。

### (1) 研究本部

新素材開発・シミュレーション技術開発・分析解析技術開発・環境対応技術開発・IT応用技術開発を中心に技術の先端に挑戦している。研究開発費の金額は、11億33百万円である。

### (2) タイヤ事業

安全性と環境保護を念頭に置き、お客様のニーズの多様化に応えるべく横浜ゴムらしい高性能商品開発に向け、素材の複合化と高度なシミュレーション技術を駆使した研究開発活動を行っている。その成果として、3種類のスタッドレスタイヤを開発上市した。4×4・SUV用「GEOLANDAR I/T G072（ジオランダー アイティ G072）」、小型トラック用「PROFORCE STUDLESS SY01（プロフォース スタッドレス SY01）」、トラック・バス用「PROFORCE STUDLESS SY797（プロフォース スタッドレス SY797）」の3種類で、いずれも氷雪上性能と耐摩耗性の向上を追求したタイヤであり、好評を博している。更に、優れた静粛性と省燃費性能を有している「DNA dB（ディーエヌエー デシベル）」を更に進化させた「DNA dB ES501（ディーエヌエー デシベル ES501）」を開発上市した。このタイヤは従来品の特徴である静粛性と省燃費性能を更に高め、特にウェット路面での走行性能の向上を目指して、タイヤパターンの改良やタイヤプロファイルの見直しを行った結果、タイヤノイズの低減およびウェット路面での走行安全性を高めることができた。また、トレッドコンパウンドに当社が独自で開発した「合体ゴム」（日本・米国・ドイツ・フランスで特許取得）を採用したことで、ウェットグリップの性能を高め、ころがり抵抗も従来品と比べ5%改善し、省燃費性能も向上した。他に、耐久性を高めた小型トラック・バス用リブタイヤ「PROFORCE RY01（プロフォース RY01）」を開発上市した。このタイヤは「RY108」と「RY103」の後継モデルとして、特に耐久性と操縦安定性の向上を追及したものである。コンピューターシミュレーションを駆使して、タイヤにかかる歪みや応力が少ないタイヤプロファイルを開発採用し、耐摩耗性、操縦安定性およびドライ制動性能をバランスよく向上させた。タイヤ開発以外にトラック・バス用タイヤの空気圧と内部空気温度を測定・管理するタイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES（ハイテス）」を開発上市した。研究分野では世界で初めて分子配列変化に着目した天然ゴム熱劣化理論を確立し、高品質トラック・バス用タイヤの開発に活用する。研究開発費の金額は85億98百万円である。

### (3) MB事業

お客様の満足と環境保護を第一に、幅広い高機能商品群を展開し、次世代の新規事業を目指したアプローチを積極的に行っている。

ホース事業では、新規事業分野として燃料電池配管関連の研究開発をNEDO（新エネルギー・産業

技術総合開発機構)に参画し、スタートした。当面は高圧水素充填用ホースの開発を行う。

工業資材事業では、表面パターンにタイヤの技術を取り入れた低騒音、長寿命化の次世代道路伸縮装置(道路ジョイント)YS型を発売した。また、粘土、石膏等の運搬物の付着量を1/25程度に軽減させ、耐摩耗性能も37%向上させたコンベアベルト「スーパーノスティックベルト」を開発した。

ハマタイト事業は、「環境先進企業」、「グローバル先進企業」をコンセプトに掲げ、自動車市場ではプライマーレスウインドシーラントと易剥離ホットメルトを、建築・住宅市場では、高耐候/低汚染一液シーリング材、低VOC弾性接着剤、産業廃棄物削減のe-can(イーカン)および環境対応ウレタン防水材のEU-ONEやU-8800ECOなどを投入し、国内外で積極的な展開を図っている。

航空部品事業では、米国ボーイング社の737型機用ラバトリーモジュールの開発が完了し、納入を開始した。また、台湾新幹線用車両に当社のハニカム製品が床材として採用された。

スポーツ事業では、異なる素材を組み合わせる飛距離を延ばすドライバー「PRGR DUO(プロギアデュオ)」が2003年日経優秀製品・サービス賞の優秀賞を受賞した。フェアウェイウッド「DUO HIT(デュオ ヒット)」も好評を博している。

研究開発費の金額は、40億85百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### ・概要

当連結会計年度は、米国経済は回復基調を示し、アジア諸国においても景気拡大が見られた。

一方で国内経済は、民間設備投資や輸出が堅調に推移したが、公共投資は以前として低迷し、本格的な回復には至らなかった。また、外国為替市場においては、当連結会計年度の円の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ、米ドルに対して約7%の円高、ユーロに対しては約10%の円安となった。このような環境の中で、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて0.3%増収の4,017億円となり、営業利益は9.1%減益の210億円、当期純利益は1.8%の増益の103億円となった。

#### ・為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は、54億円減少したと試算される。但しこの試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高に、前連結会計年度の平均円レートを適用して算出したもので、為替変動に対応した販売価格の変更等の影響は考慮されていない。

#### ・売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、0.3%増収の4,017億円となった。国内売上高は前連結会計年度に比べ1.0%減収の2,786億円、海外売上高は前連結会計年度に比べ3.6%増収の1,230億円となった。

タイヤ事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増収の2,886億円となった。

新車用タイヤは、乗用車生産台数の減少の影響を受けて伸び悩んだが、排ガス規制によるトラック生産の増加により、前連結会計年度を上回った。

市販用タイヤは、需要の大幅な落ち込みの中、積極的な販売施策を展開し、市場地位の向上を図ることができたものの、販売数量、売上高とも前連結会計年度並みとなった。

輸出用タイヤ及び海外販売は、欧州、アジアを中心として順調に推移し、大幅な為替変動の影響を受けたものの、販売数量、売上高とも前連結会計年度に比べて増加した。

M B 事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.3%減収の1,130億円となった。

工業品は、各種機械用高圧ホース、建設用及び自動車用シーリング材は好調に売上を伸ばしたものの、土木関連商品については、公共投資減少の影響を受け、減収となった。

航空部品はS A R S問題、イラク戦争等の影響により、依然として航空機生産が低迷したため、売上を伸ばすことができなかった。

ゴルフ用品は、昨年度より発売した「D U O (デュオ)」シリーズ及び9 0 0シリーズアイアンが好評で、市場全体が伸び悩む中、好調に売上を伸ばした。

#### ・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ0.7%増加し、2,690億円となった。

また、需給逼迫を背景に、昨年度下期から天然ゴムを中心とした原材料価格が高騰しており、この影響により売上原価は57億円増加したと試算される。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1.3%増加し1,116億円となった。

流通コストが増加したが、これは主としてタイヤ輸出の増加及び輸出運賃の値上げの影響によるものである。

また、当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は138億円と、前連結会計年度に比べて10.4%増加している。これは、当社グループが策定した「グランドデザイン」の基本方針の一つである「生産革新」を具現化するための活動を反映したものである。

#### ・営業利益

営業利益は、以上の要因により、前連結会計年度の231億円に対して9.1%、21億円減益の210億円となった。そのうちタイヤ事業は11.5%減益の152億円、M B 事業は9.0%減益の57億円となった。

#### ・営業外収益及び営業外費用

営業外収益と営業外費用の純額は、前連結会計年度の43億円の費用から38億円の費用となり5億円の増益要因となった。これは有利子負債の削減、資金の効率化により支払利息が6億円減少したことによるものである。

#### ・経常利益及び当期純利益

経常利益は、前連結会計年度と比べて8.2%、15億円減益の172億円となったが、税金等調整前当期純利益の減少及び試験研究費の税額控除等により税金費用が19億円減少したため、当期純利益は、1.8%増益の103億円となり過去最高となった。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### ・財政状態

総資産は、前連結会計年度に比べ167億円増加し4,293億円となった。これは、昨年5月以来回復基調に転じた株価の影響により、その他有価証券の時価評価額が168億円増加したことによるものである。

株主資本は、当期純利益の103億円に加えて、その他有価証券評価差額金が100億円増加する等により、前連結会計年度に比べ155億円増加し1,278億円となった。これに伴い株主資本比率は2.6%増加し29.8%に、一株当たり株主資本は45円62銭増加し373円23銭となった。

有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ81億円減少し、1,597億円となり「グランドデザイン」で目標とした1,600億円を前倒しで達成することができた。

### ・キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2.0%、5億円減少し258億円となった。運転資産の変動は営業活動によるキャッシュ・フローの改善に貢献したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことにより全体では減少となった。

投資活動のキャッシュ・フローは、前連結会計年度より11.9%、22億円増加し212億円となった。

これは、有形固定資産の取得による支出が37億円増加したことによるもので、中国における設備投資が大きな割合を占めている。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたフリーキャッシュ・フローは46億円のキャッシュインで、これを財務活動のキャッシュ・フローにおいて配当金の支払、借入金の返済等に充当した。

これらの活動の結果に加え、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の換算額に与えた影響、及び連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額を考慮した結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ7億円増加し164億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に全体で237億円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社において乗用車用ラジアルタイヤの新商品生産対応、トラック・バス用タイヤの製造設備の増強等を中心に109億円、杭州横浜輪胎有限公司において乗用車用ラジアルタイヤ製造設備の新設を中心に19億円等を主として、全体では196億円の設備投資を実施した。

M B事業においては、シーリング材、民間航空機用部品等の製造設備の増強や合理化を中心に37億円の設備投資を実施した。

所要資金については自己資金及び借入金を充当した。

なお、重要な設備の除去、売却等はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、M B、 全社	生産設備	9,898	8,998	3,133 (999)	3,959	25,990	1,655
三重工場 (三重県度会郡御園村)	タイヤ	"	2,711	10,585	2,259 (264)	2,846	18,402	874
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,699	3,833	116 (112)	1,332	6,982	520
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	4,531	10,027	2,252 (306)	2,893	19,705	745
茨城工場 (茨城県東茨城郡美野里町)	M B	"	1,366	2,150	659 (152)	118	4,294	200
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	1,235	1,295	1,635 (195)	326	4,492	181
本社・M B東京支店 (東京都港区)	タイヤ、M B、 全社	その他設備	3,141	110	1,086 (95)	318	4,657	434

##### (2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ東京販売(株) (東京都世田谷区)等タイヤ販 売会社全国24社	タイヤ	販売設備	12,371	659	15,673 (237)	490	29,195	2,527

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜ハイデックス㈱	平塚工場(神奈川県平塚市)他	MB	生産・その他設備	728	1,122	911 (38)	699	3,462	513

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤコーポレーション	セーラム工場(米国バージニア州)他	タイヤ	生産・その他設備	5,210	6,447	891 (422)	1,102	13,651	1,103
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	"	1,291	2,266	(165)	559	4,117	681

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.の「土地」は賃借している。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社・MB東京支店(東京都港区)他 8事業所	タイヤ	電算機器	215	リース
	MB	"	157	"
新城工場(愛知県新城市)	タイヤ	生産設備	216	"

#### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤコーポレーション	セーラム工場(米国バージニア州)	タイヤ	生産設備	1,176	リース



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	事業の種類別セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(月産ゴム量)	
				総額	既支払額		着手	完了		
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	3,268	2,560	自己資金	平成15.4	平成17.3	生産能力400トン向上	
		三重工場(三重県度会郡御園村)	"	6,731	3,282	"	"	"		
		三島工場(静岡県三島市)	"	2,402	1,163	"	"	"		
		新城工場(愛知県新城市)	"	11,792	5,325	"	"	"		
		尾道工場(広島県尾道市)	"	776	285	"	"	"		
	MB	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	4,355	2,079	自己資金	平成15.4	平成17.3		
		茨城工場(茨城県東茨城郡美野里町)	"	1,124	362	"	"	"		
	(子会社) ヨコハマタイヤコーポレーション ヨコハマタイヤフィリピンINC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	タイヤ	セーラム工場(米国バージニア州)他	生産・その他設備	3,647	1,827	自己資金	平成15.4	平成17.3	生産能力380トン向上 生産能力520トン向上 生産能力730トン向上
			本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	2,961	715	自己資金及び借入金	"	"	
			本社・工場(中国浙江省)	"	4,799	1,980	"	"	"	
本社・工場(タイラヨン県)			"	5,504		"	平成16.1	平成17.12		

(注) 1 上記金額には消費税等を含まない。

2 経常的な設備の更新のための改修、廃売却を除き、重要な設備の改修、廃売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	
計	342,598,162	342,598,162		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日(注)	18,955	342,598	4,675	38,909	4,675	31,892

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		88	36	278	126	1	16,811	17,339	
所有株式数 (単元)		158,392	4,252	74,318	42,220	1	61,153	340,335	2,263,162
所有株式数 の割合(%)		46.54	1.25	21.84	12.40	0.00	17.97	100.00	

(注) 1 自己株式305,357株は、305単元を「個人その他」の欄に、357株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。なお、自己株式305,357株は株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実質的な所有株数は304,357株である。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式25単元および200株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,875	9.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,609	6.31
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	20,171	5.89
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	17,318	5.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	13,281	3.88
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,000	3.79
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,871	3.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.22
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,189	1.81
計		150,728	44.00

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,995,000	339,995	
単元未満株式	普通株式 2,263,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		339,995	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、相互保有株式および証券保管振替機構名義の株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 357株  
相互保有株式 225株 [ (株)山川機械製作所所有分150株および愛宕精工(株)所有分75株 ]  
証券保管振替機構名義の株式 200株

## 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋 5 36 11	304,000		304,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社山川機械製作所	神奈川県平塚市 東八幡 5 8 5	24,000		24,000	0.01
愛宕精工株式会社	神奈川県平塚市田村133	12,000		12,000	0.00
計		340,000		340,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示している。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区 分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000	3,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,000	3,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は約2.92%である。

#### 2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案した結果である。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はない。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当する事項はない。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当する事項はない。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当する事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区 分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はない。

**【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】**

該当する事項はない。



### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としている。

当期の利益配分については、当社売上の季節性による中間期および通期の業績見込みを勘案し、中間配当は行わず、期末配当金を1株当たり8円とした。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
最高(円)	368	312	352	350	387
最低(円)	197	200	228	235	272

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	330	310	311	323	328	387
最低(円)	294	272	281	305	298	323

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		富 永 靖 雄	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 当社入社 平成2年3月 当社タイヤ北米事業本部長就任 平成3年3月 当社取締役就任 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社代表取締役社長就任 平成12年6月 日本ゼオン株式会社監査役就任 (現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 同 年6月 神奈川中央交通株式会社監査役就任(現任)	55
代表取締役 社長		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年7月 ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年11月 当社タイヤ生産本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ企画本部長就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ管掌就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	14
取締役	秘書室・人事部・総務部担当兼タイヤ直需本部長	上 田 啓 吾	昭和21年8月2日	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社企画部長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年10月 当社タイヤ直需本部長就任(現任) 平成14年4月 ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社取締役社長就任 同 年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役(専務執行役員)就任(現任)	26
取締役	タイヤ管掌兼OR・AC事業部担当	杉 本 孝	昭和21年6月27日	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 当社タイヤ海外事業本部長就任 同 年6月 当社取締役就任 同 年6月 ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役会長就任 平成14年3月 杭州横浜輪胎有限公司取締役会長就任 同 年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役(専務執行役員)就任(現任) 同 年6月 当社タイヤ管掌就任(現任)	16
取締役	タイヤ品質保証担当兼研究本部長	溝 口 徹 也	昭和20年11月21日	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社OR事業部長兼尾道工場長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社TB事業部長就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 同 年6月 当社研究本部長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	15
取締役	MB管掌兼スポーツ管掌	佐 藤 立 丞	昭和20年10月28日	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社スポーツ事業部長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 同 年6月 当社MB管掌兼スポーツ管掌就任(現任) 平成16年6月 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	企画部・広報部・経理部・情報システム部・監査室・購買部担当兼経理部長	小島達成	昭和23年12月17日	昭和46年4月 平成9年7月 平成14年6月 同 年6月  平成16年1月 同 年6月 同 年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社取締役就任(現任) シーアイ化成株式会社監査役就任(現任) 当社経理部長就任(現任) 当社執行役員就任(現任) ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長就任(現任)	27
常任監査役 (常勤)		榎田正昭	昭和17年10月15日	昭和41年4月 平成7年2月 同 年3月 平成12年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役就任 当社常任監査役就任(現任)	21
監査役 (常勤)		鈴木誠一	昭和22年10月6日	昭和45年4月 平成12年5月 平成14年6月	当社入社 当社購買部長就任 当社監査役就任(現任)	9
監査役		古河潤之助	昭和10年12月5日	昭和34年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成12年6月	古河電気工業株式会社入社 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社取締役相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	3
監査役		藤田讓	昭和16年11月24日	昭和39年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						200

- (注) 1 監査役古河潤之助および監査役藤田 讓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社では、平成16年6月29日開催の第128回定時株主総会終了後より、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化およびグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入している。平成16年6月29日現在、執行役員は19名で、上記記載の上田啓吾、杉本 孝、溝口徹也、佐藤立丞、小島達成の5名の他、山下 隆(常務執行役員 タイヤ技術本部長兼平塚製造所長)、白木敏彦(常務執行役員 タイヤ販売本部長)、檀上正通(M B 技術担当兼 M B 品質保証担当兼環境保護推進室担当兼ハマタイト事業部長兼 M B 事業開発センター長)、高山章久(タイヤ生産技術本部長)、弓削道雄(横浜ハイデックス株式会社取締役社長)、細矢 廣(M B 生産担当兼工業資材事業部長)、伊澤俊夫(タイヤ生産本部長)、水本康博(ヨコハマタイヤ コーポレーション副社長)、鈴木伸一(新城工場長)、田中孝一(タイヤ販売本部長代理)、福井 隆(タイヤ海外販売本部長)、小林 達(タイヤ企画本部長兼ヨコハマタイヤ フィリピン取締役会長兼杭州横浜輪胎有限公司取締役会長)、鈴木俊彦(タイヤ技術本部長代理)、辛島紀男(ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーション オブ アメリカ取締役社長)の14名で構成されている。

## 6 【コーポレートガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の透明性・公正性確保の面から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでいる。具体的には下記のとおりである。

激しく変化する経営環境の中で、スピーディーかつ適切な意思決定が行えるよう、平成10年以降、取締役の員数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能とした。

トップマネジメントの戦略を強化するため、会長および社長を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行う。

取締役の経営責任を明確にし、経営の機動性、迅速性を高めるため、平成15年6月の定時株主総会で定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮した。

以上の施策を更に発展させ、責任と権限の明確化、経営の意思決定および業務執行の迅速化を図り、実効あるコーポレートガバナンスを構築するため、第128回定時株主総会終了後より、執行役員制度を導入している。

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名（古河電気工業株式会社 取締役相談役 古河潤之助氏、朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 藤田 譲氏）を社外監査役とし、公正な監査が行える体制にしている。また、常勤監査役には経営会議等の重要な会議への出席を要請している。更に、年間計画に基づき十分な内部監査も実施している。

社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制の確立を目指して、平成15年4月、下記委員会を設置した。

#### コンプライアンス委員会

平成10年1月に設置した「企業倫理委員会」を発展させ、法令遵守・企業倫理の確立を図るべく、企業行動規範を作成配布するなど、各種啓発活動を実施している。

#### RM（リスクマネジメント）委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクからの防衛体制を強固なものとするべく本委員会を発足させ、啓発活動、リスク項目の点検などを実施している。

また、これに加え、中央防災会議、環境推進会議等も設けている。

## (2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は297百万円で、この中には当期中に退任した取締役3名分を含んでいる。監査役に対する報酬総額は39百万円である。また、社外取締役はいない。なお、報酬総額には役員賞与、退職慰労金および使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)を含んでいない。

## (3) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく報酬は、監査証明に係るもののみであり、その総額（消費税含まず）は47百万円である。

その他にコンフォートレター作成業務に係るものが総額(消費税含まず) 1百万円ある。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			15,904		16,516	
2 受取手形及び売掛金	1		101,434		102,577	
3 たな卸資産			62,511		63,916	
4 繰延税金資産			6,874		7,385	
5 その他			5,950		7,023	
6 貸倒引当金			2,190		3,289	
流動資産合計			190,483	46.2	194,129	45.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		113,009		113,741		
減価償却累計額		59,244	53,764	60,926	52,815	
2 機械装置及び運搬具		248,946		256,281		
減価償却累計額		198,358	50,587	204,262	52,019	
3 工具器具備品		73,366		75,524		
減価償却累計額		64,986	8,380	66,752	8,772	
4 土地			32,224		32,913	
5 建設仮勘定			6,018		6,248	
有形固定資産合計	1		150,976	36.6	152,768	35.6
(2) 無形固定資産			4,748	1.1	4,550	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,3		43,671		59,293	
2 長期貸付金			1,654		1,408	
3 繰延税金資産			3,536		2,837	
4 その他	3		19,531		16,391	
5 貸倒引当金			1,975		2,029	
投資その他の資産合計			66,418	16.1	77,901	18.1
固定資産合計			222,143	53.8	235,221	54.8
資産合計			412,626	100.0	429,350	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		60,212		63,218	
2 一年内償還社債		20,000			
3 コマーシャルペーパー		14,000		9,000	
4 短期借入金	1	99,838		95,244	
5 未払法人税等		5,489		4,122	
6 未払費用		20,720		21,241	
7 その他	2	12,027		14,809	
流動負債合計		232,289	56.3	207,637	48.4
固定負債					
1 社債		10,000		30,000	
2 長期借入金	1	23,993		25,456	
3 繰延税金負債		1,846		7,339	
4 退職給付引当金		20,580		20,843	
5 役員退職慰労引当金		549		564	
6 その他		8,647		6,887	
固定負債合計		65,617	15.9	91,091	21.2
負債合計		297,907	72.2	298,728	69.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,475	0.6	2,789	0.6
(資本の部)					
資本金	4	38,909	9.4	38,909	9.1
資本剰余金		31,892	7.7	31,892	7.4
利益剰余金		36,562	8.9	43,866	10.2
その他有価証券評価差額金		12,796	3.1	22,814	5.3
為替換算調整勘定		7,849	1.9	9,561	2.2
自己株式	5	67	0.0	89	0.0
資本合計		112,243	27.2	127,832	29.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		412,626	100.0	429,350	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			400,448	100.0	401,718	100.0	
売上原価	4		267,069	66.7	269,030	67.0	
売上総利益			133,378	33.3	132,688	33.0	
販売費及び一般管理費	1,4		110,194	27.5	111,614	27.8	
営業利益			23,184	5.8	21,073	5.2	
営業外収益							
1 受取利息		156			166		
2 受取配当金		599			685		
3 その他		2,365	3,121	0.8	3,223	4,076	1.0
営業外費用							
1 支払利息		3,044			2,384		
2 為替差損		1,019			1,345		
3 その他		3,445	7,509	1.9	4,160	7,891	1.9
経常利益			18,795	4.7	17,258	4.3	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,780			393		
2 投資有価証券売却益		810			1,394		
3 貸倒引当金戻入益		327	2,918	0.7	1,787	0.4	
特別損失							
1 固定資産廃棄売却損	3	1,010			457		
2 投資有価証券評価損		1,262					
3 関係会社整理損					1,143		
4 ゴルフ会員権評価損		148					
5 退職給付費用		514	2,936	0.7	514	2,115	0.5
税金等調整前当期純利益			18,778	4.7	16,931	4.2	
法人税、住民税及び事業税		9,141			7,481		
法人税等調整額		766	8,375	2.1	1,095	6,386	1.6
少数株主利益			258	0.1		213	0.0
当期純利益			10,144	2.5	10,331	2.6	



【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					31,892
資本準備金期首残高		31,892	31,892		
資本剰余金期末残高			31,892		31,892
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					36,562
連結剰余金期首残高		29,983	29,983		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		10,144	10,144	10,331	10,331
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,055		2,738	
2 役員賞与		60		76	
3 連結範囲の変更 等による減少高		151		44	
4 米国年金会計基準 に基づく減少高	1	1,297	3,565	168	3,028
利益剰余金期末残高			36,562		43,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,778	16,931
減価償却費		19,040	19,199
貸倒引当金の増減額(減少：)		266	249
退職給付引当金の減少額		1,188	236
ゴルフ会員権評価損		148	
退職給付費用		514	514
受取利息及び受取配当金		755	852
支払利息		3,044	2,384
為替差損益		522	563
固定資産売却益		1,780	393
固定資産廃棄売却損		1,010	457
投資有価証券売却益		810	1,394
投資有価証券評価損		1,262	
関係会社整理損			1,143
売上債権の増減額(増加：)		3,847	2,286
仕入債務の増減額(減少：)		5,256	2,757
たな卸資産の増減額(増加：)		3,095	2,815
その他		2,149	89
小計		37,164	36,313
利息及び配当金の受取額		726	786
利息の支払額		3,065	2,362
法人税等の支払額		8,403	8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,421	25,892
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		156	92
有形固定資産の取得による支出		19,732	23,496
有形固定資産の売却による収入		3,849	941
無形固定資産の取得による支出		1,285	1,309
投資有価証券の取得による支出		3,619	1,211
投資有価証券の売却による収入		1,360	3,404
貸付けによる支出		308	1,643
貸付金の回収による収入		664	940
その他		56	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,972	21,234
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		18,501	3,122
コマーシャル・ペーパーの純増減額		12,000	5,000
長期借入れによる収入		16,472	8,512
長期借入金の返済による支出		18,103	6,388
社債の発行による収入			20,000
社債の償還による支出			20,000
有価証券消費貸借契約による担保金受入高			4,004
自己株式の取得による支出		60	21
配当金の支払額		2,054	2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,247	4,749
・現金及び現金同等物に係る換算差額		153	202
・現金及び現金同等物の減少額		2,951	293
・現金及び現金同等物の期首残高		18,332	15,769
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 影響額		388	997
・現金及び現金同等物の期末残高		15,769	16,473

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 194社 非連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 台湾横濱輪胎股份有限公司等2社 (重要性の増加による)</p> <p>(減少) 秋田ヨコハマタイヤ(株)等17社 (合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社21社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)</p> <p>(2) 当連結会計年度の持分法適用会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 関連会社 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) (重要性の増加による)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社高崎金属(株)等61社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 178社 非連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 杭州横浜輪胎有限公司等12社 (重要性の増加及び新規設立等による)</p> <p>(減少) (株)グランドスラム鶴岡等28社 (合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社21社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社高崎金属(株)等61社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社12社及び国内タイヤ販売会社81社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社10社の事業年度の末日は1月31日、同3社の事業年度の末日は2月28日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社14社及び国内タイヤ販売会社71社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社7社の事業年度の末日は1月31日、同3社の事業年度の末日は2月29日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、            売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          当社は、移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">5年～50年</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具並びに工具器具備品</td> <td style="padding-left: 40px;">2年～10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産          主として定額法を採用している。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金          受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。          なお、当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。          また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	5年～50年		機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年		<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>・時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
建物及び構築物	5年～50年						
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 米国子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用している。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法。</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 見積耐用年数による定額法。</p> <p>(ハ) 退職年金制度 外部拠出による確定給付制度を採用しており、年金費用は年金数理計算に基づき計上している。</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 キャピタル・リースについては、固定資産及び支払債務に計上している。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっている。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員 会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を 適用している。この変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。 なお、当連結会計年度から連結貸借対照表の資 本の部及び連結剰余金計算書については、改正後 の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14 年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業 会計基準適用指針第4号)を適用している。な お、これによる影響については、「1株当たり情 報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、その金額が僅少であるた め発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分又は損失処理は、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて行っ ている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」の金額は20,397百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の内訳として区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は300百万円である。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,936</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>38,205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 14,388 百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,657</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 5,975百万円 長期借入金 5,175 (一年内返済分を含む)</p> <hr/> <p>計 11,151</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,728百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 5,491</p> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 342,598千株</p> <p>5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりである。</p> <p>普通株式 235千株</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	16,936	機械装置等	38,205	土地	4,351	計	59,492	資産の種類	帳簿価額(百万円)	受取手形	500	建物及び構築物	8,657	土地	9,835	その他	37	計	19,031	<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,074</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>38,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 12,739 百万円 (一年内返済分を含む) 非連結子会社の借入金 79</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,564</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 5,940百万円 長期借入金 5,214 (一年内返済分を含む)</p> <hr/> <p>計 11,155</p> <p>2 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券5,754百万円が含まれており、その担保として受け入れた4,004百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,701百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 3,923</p> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 342,598千株</p> <p>5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりである。</p> <p>普通株式 304千株</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	17,074	機械装置等	38,038	土地	4,241	計	59,354	資産の種類	帳簿価額(百万円)	受取手形	693	建物及び構築物	7,564	土地	9,917	その他	51	計	18,227
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																												
建物及び構築物	16,936																																												
機械装置等	38,205																																												
土地	4,351																																												
計	59,492																																												
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																												
受取手形	500																																												
建物及び構築物	8,657																																												
土地	9,835																																												
その他	37																																												
計	19,031																																												
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																												
建物及び構築物	17,074																																												
機械装置等	38,038																																												
土地	4,241																																												
計	59,354																																												
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																												
受取手形	693																																												
建物及び構築物	7,564																																												
土地	9,917																																												
その他	51																																												
計	18,227																																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)																									
注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。		注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トゴシ</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマラパー(タイ)CO.,LTD</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>(社)日本自動車タイヤ協会</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	(株)トゴシ	1,096	ヨコハマラパー(タイ)CO.,LTD	295	(社)日本自動車タイヤ協会	27	従業員(住宅資金)	12	その他2件	285	計	1,717		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマラパー(タイ)CO.,LTD</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	ヨコハマラパー(タイ)CO.,LTD	171	従業員(住宅資金)	2	その他2件	222	計	395
内訳	金額(百万円)																										
(株)トゴシ	1,096																										
ヨコハマラパー(タイ)CO.,LTD	295																										
(社)日本自動車タイヤ協会	27																										
従業員(住宅資金)	12																										
その他2件	285																										
計	1,717																										
内訳	金額(百万円)																										
ヨコハマラパー(タイ)CO.,LTD	171																										
従業員(住宅資金)	2																										
その他2件	222																										
計	395																										
注(3)	受取手形割引高	526 百万円	注(3)	受取手形割引高	281 百万円																						
	受取手形裏書譲渡高	750		受取手形裏書譲渡高	559																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
注(1)	注(1)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。
販売手数料 7,605 百万円	販売手数料 7,657 百万円
運賃及び保管費 19,828	運賃及び保管費 21,259
宣伝費及び拡販費 17,226	宣伝費及び拡販費 16,652
貸倒引当金繰入額 848	貸倒引当金繰入額 1,137
従業員給料手当 29,855	従業員給料手当 29,371
退職給付費用 1,867	退職給付費用 2,118
減価償却費 2,913	減価償却費 2,856
2 主として当社の土地売却益である。	2 主として当社の土地売却益である。
3 主として当社及び連結子会社の土地売却損及び当社の機械装置廃棄損である。	3 主として当社及び連結子会社の機械装置廃棄損である。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,520百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 13,818百万円

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
注(1)	注(1)
1 米国財務会計基準書第87号に基づくものである。	1 同 左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
注(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	注(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,904 百万円	現金及び預金勘定 16,516 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 134	預入期間が3か月を超える 定期預金 42
現金及び現金同等物 15,769	現金及び現金同等物 16,473

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,937</td> <td>433</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,392</td> <td>2,611</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,329</td> <td>3,045</td> <td>4,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一 年 内</td> <td>1,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>5,821</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,540</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	2,937	433	2,503	工具器具備品	4,392	2,611	1,780	合計	7,329	3,045	4,284	一年内	1,182 百万円	一年超	3,101	合計	4,284	支払リース料	1,258 百万円	減価償却費相当額	1,258	一 年 内	1,719 百万円	一 年 超	5,821	合 計	7,540	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3,130</td> <td>778</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,833</td> <td>2,430</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,963</td> <td>3,209</td> <td>3,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,754</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,331</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一 年 内</td> <td>1,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>4,117</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,728</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	3,130	778	2,351	工具器具備品	3,833	2,430	1,402	合計	6,963	3,209	3,754	一年内	1,088 百万円	一年超	2,665	合計	3,754	支払リース料	1,331 百万円	減価償却費相当額	1,331	一 年 内	1,611 百万円	一 年 超	4,117	合 計	5,728
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び 運搬具	2,937	433	2,503																																																																						
工具器具備品	4,392	2,611	1,780																																																																						
合計	7,329	3,045	4,284																																																																						
一年内	1,182 百万円																																																																								
一年超	3,101																																																																								
合計	4,284																																																																								
支払リース料	1,258 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,258																																																																								
一 年 内	1,719 百万円																																																																								
一 年 超	5,821																																																																								
合 計	7,540																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械装置及び 運搬具	3,130	778	2,351																																																																						
工具器具備品	3,833	2,430	1,402																																																																						
合計	6,963	3,209	3,754																																																																						
一年内	1,088 百万円																																																																								
一年超	2,665																																																																								
合計	3,754																																																																								
支払リース料	1,331 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,331																																																																								
一 年 内	1,611 百万円																																																																								
一 年 超	4,117																																																																								
合 計	5,728																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	13,045	34,978	21,933
小 計	13,045	34,978	21,933
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2,484	1,985	498
小 計	2,484	1,985	498
合 計	15,529	36,964	21,434

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,311	810	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,971
非上場外国債券	1,000

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	14,455	52,889	38,433
小 計	14,455	52,889	38,433
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	925	761	164
小 計	925	761	164
合 計	15,381	53,650	38,268

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,365	1,394	39

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,940

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結対象会社では、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っている。
(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結対象会社のデリバティブ取引は、すべて実際の取引の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、為替予約取引は、予約額において決済金額を超えないよう、また、予約日においては決済日と一致させるように行っている。 また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、実際の調達額の範囲内で行っている。
(3) 取引の利用目的 当社及び連結対象会社では、為替・金利の変動リスクをヘッジする目的、並びに支払利息を低減する目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替・金利関連におけるデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動による市場リスクと取引相手の債務不履行に係る信用リスクがある。デリバティブ取引は、実際の取引額の一部をヘッジする目的で行っているため、これらから発生する市場リスクは、実際の取引内の限定的なものと判断している。 また、これらの取引相手は信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはないと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に基づき実施しており、その取引の内容は、定期的に関係役員に報告を行っている。 なお、連結対象会社のデリバティブ取引における管理体制は、当社に準じている。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結対象会社では、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引を行っている。
(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結対象会社のデリバティブ取引は、すべて実際の取引の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、為替予約取引は、予約額において決済金額を超えないよう、また、予約日においては決済日と一致させるように行っている。 また、金利スワップ取引は、実際の調達額の範囲内で行っている。
(3) 取引の利用目的 <p style="text-align: right;">同 左</p>
(4) 取引に係るリスクの内容 <p style="text-align: right;">同 左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制 <p style="text-align: right;">同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日)				当連結会計年度末(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	2,438		2,550	112	3,924		3,775	149
	米ドル	1,217		1,234	16	2,542		2,443	98
	オーストラリア・ドル	488		512	24	558		564	5
	イギリス・ポンド	279		279	0	254		257	3
	カナダ・ドル	209		218	8	196		195	1
	シンガポール・ドル スイス・フラン	138 52		139 54	0 1	137 49		138 47	0 1
合計	4,824		4,989	164	7,663		7,421	241	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場による。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日)				当連結会計年度末(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	43	15	0	0	15		0	0
合計				0	0			0	0

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。



(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

当社及び連結子会社全体で、当連結会計年度末現在では退職一時金制度については49社が、適格退職年金制度は32社が有している。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	49,243百万円	47,491百万円
ロ 年金資産	17,331	23,957
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	31,912	23,533
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,023	509
ホ 未認識数理計算上の差異	10,307	2,180
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	20,580	20,843
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト - チ)	20,580	20,843

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	2,547百万円	2,482百万円
ロ 利息費用	1,122	1,075
ハ 期待運用収益	84	32
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	514	514
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	836	1,140
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,936	5,179

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%	0.75%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年(なお、提出会社においては、退職給付信託を設定したことにより、会計基準変更時差異は生じていない。)	同 左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,825百万円	14,440百万円
繰越欠損金	9,929	8,548
未実現利益	4,345	3,972
未払従業員賞与	1,734	2,177
その他	3,406	3,700
繰延税金資産小計	33,240	32,838
評価性引当額	9,824	8,476
繰延税金資産合計	23,416	24,362
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,603	15,402
退職給付信託設定益	3,446	3,454
固定資産圧縮積立金	2,380	2,324
その他	458	359
繰延税金負債合計	14,888	21,541
繰延税金資産(負債)の純額	8,528	2,821

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,874百万円	7,385百万円
固定資産 繰延税金資産	3,536	2,837
流動負債 その他	35	62
固定負債 繰延税金負債	1,846	7,339

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
国内の法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	1.0	1.1
住民税均等割額	0.7	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.0
試験研究費等の税額控除額		4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
その他	0.7	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	37.7

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.2%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が52百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が352百万円、その他有価証券評価差額金が299百万円、それぞれ増加している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	286,987	113,461	400,448		400,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	14,354	14,452	(14,452)	
計	287,085	127,815	414,901	(14,452)	400,448
営業費用	269,820	121,486	391,307	(14,043)	377,264
営業利益	17,264	6,328	23,593	(409)	23,184
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	277,539	146,411	423,951	(11,324)	412,626
減価償却費	15,183	3,824	19,007	33	19,040
資本的支出	17,289	5,156	22,445	262	22,708

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,773百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	288,629	113,089	401,718		401,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	15,224	15,300	(15,300)	
計	288,705	128,314	417,019	(15,300)	401,718
営業費用	273,424	122,554	395,979	(15,334)	380,644
営業利益	15,280	5,759	21,039	33	21,073
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	289,696	147,742	437,439	(8,088)	429,350
減価償却費	15,039	3,839	18,879	319	19,199
資本的支出	19,606	3,776	23,382	352	23,735

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,861百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	315,893	70,621	13,933	400,448		400,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,523	2,636	3,334	28,495	(28,495)	
計	338,417	73,257	17,268	428,943	(28,495)	400,448
営業費用	319,109	70,742	16,099	405,951	(28,686)	377,264
営業利益	19,307	2,515	1,169	22,992	191	23,184
資産	363,051	55,191	14,753	432,996	(20,369)	412,626

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米.....米国、カナダ  
 (2) その他.....大洋州、欧州、アジア  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等でその金額は23,773百万円である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	319,152	67,078	15,488	401,718		401,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,182	1,986	3,534	33,703	(33,703)	
計	347,334	69,064	19,022	435,422	(33,703)	401,718
営業費用	328,368	67,932	18,223	414,524	(33,879)	380,644
営業利益	18,966	1,132	799	20,898	175	21,073
資産	380,392	50,472	19,433	450,298	(20,948)	429,350

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米.....米国、カナダ  
 (2) その他.....大洋州、欧州、アジア  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等でその金額は26,861百万円である。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	72,984	45,878	118,862
連結売上高 (百万円)			400,448
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.2	11.5	29.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....米国、カナダ  
(2) その他.....大洋州、欧州、アジア等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	69,259	53,825	123,084
連結売上高 (百万円)			401,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	13.4	30.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....米国、カナダ  
(2) その他.....大洋州、欧州、アジア等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はない。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 327円61銭	1株当たり純資産額 373円23銭
1株当たり当期純利益 29円38銭	1株当たり当期純利益 29円95銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。従来の方法によった場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 327円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 29円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,144	10,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	81	77
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	81	77
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,063	10,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,475	342,323

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年4月30日開催の取締役会決議により、下記のとおり国内無担保普通社債を発行した。</p> <p>(1) 第5回国内無担保普通社債</p> <p>発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.62% 償還日 平成20年5月14日</p> <p>(2) 第6回国内無担保普通社債</p> <p>発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.84% 償還日 平成22年5月14日</p> <p>資金使途 上記総額200億円のうち、100億円を社債償還資金に、残額を借入金返済資金に充当</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成10年 3月19日	10,000		2.65	無担保	平成16年 3月19日
"	第3回無担保社債	平成10年 5月15日	10,000		2.20	"	平成15年 5月15日
"	第4回無担保社債	平成14年 2月15日	10,000	10,000	1.3425	"	平成19年 2月15日
"	第5回無担保社債	平成15年 5月14日		10,000	0.62	"	平成20年 5月14日
"	第6回無担保社債	平成15年 5月14日		10,000	0.84	"	平成22年 5月14日
合計			30,000	30,000			

(注) 1 上記の社債はすべて当社が発行している。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	94,234	89,650	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,604	5,593	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,993	25,456	1.6	平成17年4月20日～ 平成25年12月31日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	14,000	9,000	0.0	
合計	137,832	129,700		

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,544	4,571	3,879	1,210

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金		253		70		
2. 受取手形		2,371		2,236		
3. 売掛金		79,748		80,264		
4. 製品		14,357		12,153		
5. 原材料		4,981		5,800		
6. 仕掛品		8,254		9,941		
7. 貯蔵品		1,026		1,344		
8. 前渡金		41		86		
9. 前払費用		368		503		
10. 繰延税金資産		1,676		2,132		
11. 短期貸付金		26		22		
12. 関係会社短期貸付金		705		986		
13. 未収入金		3,362		3,395		
14. その他		220		317		
15. 貸倒引当金		306		932		
流動資産合計		117,087	39.1	118,320	37.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		53,000		54,579		
減価償却累計額		30,567	22,432	31,687	22,891	
2. 構築物		9,902		10,168		
減価償却累計額		7,529	2,372	7,804	2,363	
3. 機械装置		202,326		209,190		
減価償却累計額		166,325	36,000	172,627	36,563	
4. 車両運搬具		3,125		3,099		
減価償却累計額		2,662	463	2,648	450	
5. 工具器具備品		62,943		65,342		
減価償却累計額		56,966	5,976	58,791	6,551	
6. 土地			10,616		11,310	
7. 建設仮勘定			4,738		5,245	
有形固定資産合計	1		82,601		85,377	27.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		3,179		2,792		
2. 施設利用権		63		53		
3. その他		29		36		
無形固定資産合計			3,273		2,883	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	5	38,510		52,611		
2. 関係会社株式		36,843		38,282		
3. 出資金		36		6		
4. 関係会社出資金		1,480		2,568		
5. 長期貸付金		85		83		
6. 従業員長期貸付金		69		51		
7. 関係会社長期貸付金		504		27		
8. 長期前払費用		2,703		2,199		
9. 繰延税金資産		14,391		8,438		
10. その他		2,703		2,234		
11. 貸倒引当金		788		511		
投資その他の資産合計		96,541	32.2	105,991	33.9	
固定資産合計		182,415	60.9	194,251	62.1	
資産合計		299,502	100.0	312,572	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形		10,794		11,594	
2. 買掛金		26,837		27,092	
3. 一年内償還社債		20,000		-	
4. コマーシャルペーパー		14,000		9,000	
5. 短期借入金		33,471		32,994	
6. 一年内返済長期借入金	1	1,256		1,708	
7. 未払金	2	2,603		2,469	
8. 未払費用		11,397		11,944	
9. 未払法人税等		4,103		2,067	
10. 預り金		7,622		5,894	
11. 預り担保金	5	-		4,004	
12. 固定資産購入支払手形		4,241		3,094	
13. その他		468		126	
流動負債合計		136,795	45.7	111,991	35.8
<b>固定負債</b>					
1. 社債		10,000		30,000	
2. 長期借入金	1	8,963		12,786	
3. 退職給付引当金		16,291		16,008	
4. 役員退職慰労引当金		502		525	
5. 預り保証金		312		304	
固定負債合計		36,070	12.0	59,624	19.1
負債合計		172,866	57.7	171,616	54.9
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3	38,909	13.0	38,909	12.4
<b>資本剰余金</b>					
1. 資本準備金		31,892		31,892	
資本剰余金合計		31,892	10.7	31,892	10.2
<b>利益剰余金</b>					
1. 利益準備金		8,653		8,653	
<b>2. 任意積立金</b>					
(1) 配当引当積立金		700		700	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		644		-	
(3) 固定資産圧縮積立金		2,074		3,307	
(4) 特別償却準備金		217		182	
(5) 海外投資等損失準備金		4		3	
(6) 別途積立金		21,400		23,400	
3. 当期末処分利益		11,022		13,728	
利益剰余金合計		44,715	14.9	49,974	16.0
その他有価証券評価差額金		11,186	3.7	20,269	6.5
自己株式	4	67	0.0	89	0.0
資本合計		126,635	42.3	140,956	45.1
負債及び資本合計		299,502	100.0	312,572	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			226,921	100.0	234,230	100.0	
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		13,640			14,357		
2. 当期製品製造原価	1	144,592			151,946		
3. 当期製品仕入高		19,154			17,922		
合計		177,387			184,226		
4. 製品他勘定振替高	2	1,341			1,633		
5. 期末製品たな卸高		14,357	161,688	71.3	12,153	170,439	72.8
売上総利益			65,233	28.7		63,790	27.2
販売費及び一般管理費	1,3		50,288	22.1		50,567	21.6
営業利益			14,944	6.6		13,222	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		69			52		
2. 有価証券利息		50			76		
3. 受取配当金		838			970		
4. 受取賃貸料		292			253		
5. その他		890	2,141	1.0	834	2,187	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		742			530		
2. 社債利息		619			543		
3. コマーシャルペーパー 利息		5			1		
4. たな卸資産処分損		277			431		
5. 為替差損		802			1,074		
6. その他		423	2,869	1.3	952	3,534	1.5
経常利益			14,216	6.3		11,876	5.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,656			369		
2. 投資有価証券売却益		810			1,369		
3. 貸倒引当金戻入益		133	2,600	1.1		1,738	0.7
特別損失							
1. 固定資産廃棄売却損	5	491			268		
2. 投資有価証券評価損		1,186					
3. ゴルフ会員権評価損		82					
4. 関係会社整理損	6		1,760	0.8	1,401	1,670	0.7
税引前当期純利益			15,056	6.6		11,944	5.1
法人税、住民税 及び事業税		6,731			4,536		
法人税等調整額		272	7,003	3.1	665	3,871	1.7
当期純利益			8,053	3.5		8,073	3.4
前期繰越利益			2,968			5,654	
当期末処分利益			11,022			13,728	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			69,239	46.5	74,494	47.8
労務費			36,111	24.3	36,190	23.3
経費			43,460	29.2	45,064	28.9
(うち、外注加工費)		(3,874)			(3,603)	
(うち、減価償却費)		(12,236)			(12,277)	
当期総製造費用			148,811	100.0	155,750	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,599		8,254	
他勘定振替高			1,563		2,116	
期末仕掛品たな卸高			8,254		9,941	
当期製品製造原価			144,592		151,946	

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)			当事業年度 (平成16年6月29日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益			11,022			13,728	
任意積立金取崩額							
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		273			296		
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		644					
3 特別償却準備金取崩額		52			44		
4 海外投資等損失準備金 取崩額		1	971	11,993	1	342	14,070
利益処分額							
1 配当金			2,738			2,738	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			75 (5)			75 (5)	
3 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,506			210		
(2) 特別償却準備金		18			64		
(3) 海外投資等損失準備金		0					
(4) 別途積立金		2,000	3,525	6,338	4,000	4,274	7,087
次期繰越利益				5,654			6,982

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び尾道工場の有形固定資産...定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、当事業年度から貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>注(1)</p> <p>1 (1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">38,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司の 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>(2) 建物のうち362百万円、土地のうち24百万円は、長期借入金(住宅建設資金)32百万円(一年内返済分を含む)の担保に供している。</p> <p>2 未払金には未払消費税等596百万円が含まれている。</p> <p>3 授権株式数           普通株式 480,000,000 株 発行済株式総数       普通株式 342,598,162 株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式235千株である。</p>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	15,752	構築物	1,183	機械装置等	38,205	土地	4,351	合計	59,492	長期借入金 (一年内返済分を含む)	10,132 百万円	ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金	2,918	杭州横浜輪胎有限公司の 借入金	1,202	ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金	134	<p>注(1)</p> <p>1</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">38,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,896 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> </table> <p>2 未払金には未払消費税等511百万円が含まれている。</p> <p>3 授権株式数           普通株式 480,000,000 株 発行済株式総数       普通株式 342,598,162 株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304千株である。</p> <p>5 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券5,754百万円が含まれており、その担保として受け入れた4,004百万円を預かり担保金として表示している。</p>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	15,853	構築物	1,221	機械装置等	38,038	土地	4,241	合計	59,354	長期借入金 (一年内返済分を含む)	8,896 百万円	関係会社の借入金	3,921
工場財団	帳簿価額(百万円)																																				
建物	15,752																																				
構築物	1,183																																				
機械装置等	38,205																																				
土地	4,351																																				
合計	59,492																																				
長期借入金 (一年内返済分を含む)	10,132 百万円																																				
ヨコハマタイヤフィリピン INC.の借入金	2,918																																				
杭州横浜輪胎有限公司の 借入金	1,202																																				
ヨコハマタイヤベトナム カンパニーの借入金	134																																				
工場財団	帳簿価額(百万円)																																				
建物	15,853																																				
構築物	1,221																																				
機械装置等	38,038																																				
土地	4,241																																				
合計	59,354																																				
長期借入金 (一年内返済分を含む)	8,896 百万円																																				
関係会社の借入金	3,921																																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																				
<p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,240</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">18,659</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ</td> <td style="text-align: right;">11,225</td> </tr> <tr> <td>浜ゴム不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>(株)トゴシ</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>(社)日本自動車タイヤ協会</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記には、経営指導念書によるものが1,053百万円含まれている。</p> <p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">369</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">61,942</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">898</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預</td> <td>り</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>注(4) 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する時価評価により増加した純資産額は11,186百万円である。</p>	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	30,240	ヨコハマタイヤコーポレーション	18,659	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	11,225	浜ゴム不動産(株)	2,468	(株)トゴシ	1,096	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	995	ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD	295	(社)日本自動車タイヤ協会	27	従業員(住宅資金)	12	計	65,021	受	取	手	形		369	百万円	売	掛		金	61,942			支	払	手	形	1,654			買	掛		金	898			預	り		金	7,260			<p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">30,420</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">14,551</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ</td> <td style="text-align: right;">9,714</td> </tr> <tr> <td>浜ゴム不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤフィリピン INC.</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>(社)日本自動車タイヤ協会</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、839百万円である。</p> <p>注(4) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">474</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">59,594</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預</td> <td>り</td> <td></td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>注(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価評価により増加した純資産額は20,413百万円である。</p>	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	30,420	ヨコハマタイヤコーポレーション	14,551	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	9,714	浜ゴム不動産(株)	1,838	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	1,140	ヨコハマタイヤフィリピン INC.	739	杭州横浜輪胎有限公司	306	ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD	171	(社)日本自動車タイヤ協会	6	従業員(住宅資金)	2	計	58,891	受	取	手	形		474	百万円	売	掛		金	59,594			支	払	手	形	1,654			買	掛		金	754			預	り		金	5,563		
内 容	金額(百万円)																																																																																																																				
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	30,240																																																																																																																				
ヨコハマタイヤコーポレーション	18,659																																																																																																																				
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	11,225																																																																																																																				
浜ゴム不動産(株)	2,468																																																																																																																				
(株)トゴシ	1,096																																																																																																																				
ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	995																																																																																																																				
ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD	295																																																																																																																				
(社)日本自動車タイヤ協会	27																																																																																																																				
従業員(住宅資金)	12																																																																																																																				
計	65,021																																																																																																																				
受	取	手	形		369	百万円																																																																																																															
売	掛		金	61,942																																																																																																																	
支	払	手	形	1,654																																																																																																																	
買	掛		金	898																																																																																																																	
預	り		金	7,260																																																																																																																	
内 容	金額(百万円)																																																																																																																				
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	30,420																																																																																																																				
ヨコハマタイヤコーポレーション	14,551																																																																																																																				
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	9,714																																																																																																																				
浜ゴム不動産(株)	1,838																																																																																																																				
ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	1,140																																																																																																																				
ヨコハマタイヤフィリピン INC.	739																																																																																																																				
杭州横浜輪胎有限公司	306																																																																																																																				
ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD	171																																																																																																																				
(社)日本自動車タイヤ協会	6																																																																																																																				
従業員(住宅資金)	2																																																																																																																				
計	58,891																																																																																																																				
受	取	手	形		474	百万円																																																																																																															
売	掛		金	59,594																																																																																																																	
支	払	手	形	1,654																																																																																																																	
買	掛		金	754																																																																																																																	
預	り		金	5,563																																																																																																																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>注(1)</p> <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,571 百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(573百万円)、販売費及び一般管理費(607百万円)、営業外費用等(161百万円)に振替えたものである。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>販売手数料</td><td>7,504 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>10,774</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>3,026</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>5,753</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>3,725</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>6,070</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,123</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td>1,653 百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>機械装置</td><td>252 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>103</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>94</td></tr> </table> <p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>売上高</td><td>136,258 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>48</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>310</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>276</td></tr> </table>	販売手数料	7,504 百万円	荷造運送費	10,774	保管費	3,026	宣伝費	5,753	拡販費	3,725	従業員給料手当	6,070	退職給付費用	917	減価償却費	1,123	土地	1,653 百万円	機械装置	252 百万円	土地	103	工具器具備品	94	売上高	136,258 百万円	受取利息	48	受取配当金	310	受取賃貸料	276	<p>注(1)</p> <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,776 百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(580百万円)、販売費及び一般管理費(587百万円)、営業外費用等(465百万円)に振替えたものである。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>販売手数料</td><td>7,285 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>12,076</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>2,994</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>5,345</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>3,843</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>6,099</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>981</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,071</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td>363 百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>機械装置</td><td>159 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>75</td></tr> </table> <p>6 関係会社整理損の内容は、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>932 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>257</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>212</td></tr> </table> <p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>売上高</td><td>138,749 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>27</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>462</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>245</td></tr> </table>	販売手数料	7,285 百万円	荷造運送費	12,076	保管費	2,994	宣伝費	5,345	拡販費	3,843	従業員給料手当	6,099	退職給付費用	981	減価償却費	1,071	土地	363 百万円	機械装置	159 百万円	工具器具備品	75	貸倒引当金繰入額	932 百万円	貸倒損失	257	関係会社株式評価損	212	売上高	138,749 百万円	受取利息	27	受取配当金	462	受取賃貸料	245
販売手数料	7,504 百万円																																																																				
荷造運送費	10,774																																																																				
保管費	3,026																																																																				
宣伝費	5,753																																																																				
拡販費	3,725																																																																				
従業員給料手当	6,070																																																																				
退職給付費用	917																																																																				
減価償却費	1,123																																																																				
土地	1,653 百万円																																																																				
機械装置	252 百万円																																																																				
土地	103																																																																				
工具器具備品	94																																																																				
売上高	136,258 百万円																																																																				
受取利息	48																																																																				
受取配当金	310																																																																				
受取賃貸料	276																																																																				
販売手数料	7,285 百万円																																																																				
荷造運送費	12,076																																																																				
保管費	2,994																																																																				
宣伝費	5,345																																																																				
拡販費	3,843																																																																				
従業員給料手当	6,099																																																																				
退職給付費用	981																																																																				
減価償却費	1,071																																																																				
土地	363 百万円																																																																				
機械装置	159 百万円																																																																				
工具器具備品	75																																																																				
貸倒引当金繰入額	932 百万円																																																																				
貸倒損失	257																																																																				
関係会社株式評価損	212																																																																				
売上高	138,749 百万円																																																																				
受取利息	27																																																																				
受取配当金	462																																																																				
受取賃貸料	245																																																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,155</td> <td>55</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>72</td> <td>33</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,502</td> <td>1,473</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,730</td> <td>1,561</td> <td>3,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td style="text-align: right;">748 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">766 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置	2,155	55	2,099	車 両 運 搬 具	72	33	39	工 具 器 具 備 品	2,502	1,473	1,029	合 計	4,730	1,561	3,168	一 年 内	748 百万円	一 年 超	2,420	合 計	3,168	支 払 リ ー ス 料	766 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	766	一 年 内	50 百万円	一 年 超	27	合 計	77	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,204</td> <td>271</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>63</td> <td>34</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,209</td> <td>1,321</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,476</td> <td>1,627</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td style="text-align: right;">676 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">833 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一 年 内</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置	2,204	271	1,932	車 両 運 搬 具	63	34	28	工 具 器 具 備 品	2,209	1,321	887	合 計	4,476	1,627	2,849	一 年 内	676 百万円	一 年 超	2,172	合 計	2,849	支 払 リ ー ス 料	833 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	833	一 年 内	104 百万円	一 年 超	100	合 計	204
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
機 械 装 置	2,155	55	2,099																																																																														
車 両 運 搬 具	72	33	39																																																																														
工 具 器 具 備 品	2,502	1,473	1,029																																																																														
合 計	4,730	1,561	3,168																																																																														
一 年 内	748 百万円																																																																																
一 年 超	2,420																																																																																
合 計	3,168																																																																																
支 払 リ ー ス 料	766 百万円																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	766																																																																																
一 年 内	50 百万円																																																																																
一 年 超	27																																																																																
合 計	77																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
機 械 装 置	2,204	271	1,932																																																																														
車 両 運 搬 具	63	34	28																																																																														
工 具 器 具 備 品	2,209	1,321	887																																																																														
合 計	4,476	1,627	2,849																																																																														
一 年 内	676 百万円																																																																																
一 年 超	2,172																																																																																
合 計	2,849																																																																																
支 払 リ ー ス 料	833 百万円																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	833																																																																																
一 年 内	104 百万円																																																																																
一 年 超	100																																																																																
合 計	204																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	304百万円	513百万円
関係会社株式評価損	13,594	13,642
未払従業員賞与	1,103	1,392
退職給付引当金	12,478	12,784
その他	1,925	1,689
繰延税金資産合計	29,404	30,020
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,446	3,455
固定資産圧縮積立金	2,224	2,174
その他有価証券評価差額金	7,520	13,682
その他	146	138
繰延税金負債合計	13,336	19,449
繰延税金資産の純額	16,067	10,570

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.6%	41.6%
(調整)		
住民税均等割額	0.2	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.1
試験研究費等の税額控除額	-	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	-
その他	0.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	32.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が501百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が763百万円、その他有価証券評価差額金が261百万円、それぞれ増加している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 369円 67銭 1株当たり当期純利益 23円 30銭  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。従来の方によった場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。  1株当たり純資産額 369円 89銭 1株当たり当期純利益 23円 52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 411円 58銭 1株当たり当期純利益 23円 37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,053	8,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	75
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	75	75
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,978	7,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,475	342,323

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年4月30日開催の取締役会決議により、下記のとおり国内無担保普通社債を発行した。	
(1) 第5回国内無担保普通社債 発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.62% 償還日 平成20年5月14日	
(2) 第6回国内無担保普通社債 発行額 100億円 発行日 平成15年5月14日 利率 年0.84% 償還日 平成22年5月14日	
資金使途 上記総額200億円のうち、100億円を社債償還資金に、残額を借入金返済資金に充当	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(単位：株、百万円)

			銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			トヨタ自動車(株)	3,568,783	13,846
日本ゼオン(株)	11,632,500	9,317			
日産自動車(株)	4,058,038	4,727			
本田技研工業(株)	567,300	2,723			
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited	20	2,000			
古河電気工業(株)	4,280,000	1,733			
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,533	1,579			
スズキ(株)	824,000	1,334			
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,435	1,091			
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	1,040			
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000			
シーアイ化成(株)	2,216,500	877			
(株)小松製作所	1,171,103	772			
日野自動車(株)	1,000,525	751			
(株)横浜銀行	1,000,595	612			
古河機械金属(株)	4,310,750	612			
愛知トヨタ自動車(株)	393,393	564			
(株)静岡銀行	523,446	469			
Y H I International Limited	5,800,000	467			
富士通(株)	670,000	445			
神奈川中央交通(株)	600,000	438			
その他 138 銘柄	18,157,300	6,207			
計	64,779,223	52,611			
その他の有価証券合計	64,779,223	52,611			
投資有価証券合計	64,779,223	52,611			



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,000	1,716	137	54,579	31,687	1,235	22,891
構築物	9,902	277	11	10,168	7,804	284	2,363
機械装置	202,326	8,545	1,680	209,190	172,627	7,792	36,563
車両運搬具	3,125	167	193	3,099	2,648	151	450
工具器具備品	62,943	3,841	1,442	65,342	58,791	2,985	6,551
土地	10,616	764	71	11,310			11,310
建設仮勘定	4,738	15,475	14,968	5,245			5,245
有形固定資産計	346,652	30,789	18,505	358,936	273,558	12,449	85,377
無形固定資産							
ソフトウェア	7,411	780	2,622	5,570	2,777	1,159	2,792
施設利用権	568		17	550	496	1	53
その他	152	14		167	130	6	36
無形固定資産計	8,132	794	2,640	6,287	3,404	1,167	2,883
長期前払費用	4,364	360	414	4,310	2,110	864	2,199
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品建物	864	百万円
	新城工場	タイヤ工場建物	428	
機械装置	新城工場	タイヤ製造設備	3,294	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備	2,197	
	三重工場	タイヤ製造設備	2,018	
	三島工場	"	639	
工具器具備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	1,599	
	三重工場	"	1,212	
	三島工場	"	497	
	平塚製造所	"	338	
土地	新城工場	タイヤ工場用地	763	
建設仮勘定	新城工場	タイヤ製造設備ほか	5,333	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	4,633	
	三重工場	タイヤ製造設備ほか	3,288	
	三島工場	"	1,166	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	三重工場	タイヤ製造設備	678	百万円
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備	478	
工具器具備品	三重工場	タイヤ製造用モールドほか	744	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		38,909			38,909
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1)	(342,598,162)	( )	( )	(342,598,162)
	普通株式 (百万円)	38,909			38,909
	計 (株)	(342,598,162)	( )	( )	(342,598,162)
	計 (百万円)	38,909			38,909
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	31,876			31,876
	再評価積立金 (百万円)	16			16
	計 (百万円)	31,892			31,892
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	8,653			8,653
	(任意積立金) 配当引当積立金 (百万円)	700			700
	固定資産圧縮特別勘定積立金 (百万円) (注2)	644		644	
	固定資産圧縮積立金 (百万円) (注2)	2,074	1,506	273	3,307
	特別償却準備金 (百万円) (注2)	217	18	52	182
	海外投資等損失準備金 (百万円) (注2)	4	0	1	3
	別途積立金 (百万円) (注2)	21,400	2,000		23,400
	計 (百万円)	33,692	3,525	971	36,246

(注) 1 当期末における自己株式数は 304,357 株である。

2 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,094	939	583	6	1,444
役員退職慰労引当金	502	116	93		525

(注) 「当期減少額(その他)」は、引当金計上理由の解消によるものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区 分		金額(百万円)
現 金		8
預金	当 座 預 金	36
	普 通 預 金	24
	通 知 預 金	1
	小 計	61
計		70

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
遠 州 帆 布 工 業 (株)	451
協 立 化 学 産 業 (株)	239
郷 商 事 (株)	155
(株) 大 興 商 会	144
(株) 二 シ ヤ マ	116
そ の 他 (注)	1,128
計	2,236

(注) 三菱マテリアル(株)ほか

## (b) 期日別内訳

期日別	16年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	594	577	521	399	142	2,236

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
ヨコハマタイヤコーポレーション	5,223
(株) ア ラ イ ズ	3,633
ヨコハマタイヤ近畿販売(株)	3,164
アポロサービス(株)	3,066
横浜ハイデックス(株)	2,917
そ の 他 (注)	62,258
計	80,264

(注) ヨコハマタイヤ中部販売(株)ほか

## (b) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
79,748	244,820	244,304	80,264	75%	118日

(注) 1 回収率の算出方法 
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法 
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

## (二) 製品

内 訳	金額(百万円)
タ イ ヤ	9,301
工 業 品 ほ か	2,851
計	12,153

## (ホ) 原材料

内 訳	金額(百万円)
原 材 料	
ゴ ム 類	262
糸 布 類	148
混 合 剤	354
そ の 他	1,443
部 分 品	3,592
計	5,800

## (ヘ) 仕掛品

内 訳	金額(百万円)
タ イ ヤ	1,597
工 業 品 ほ か	8,344
計	9,941

## (ト) 貯蔵品

内 訳	金額(百万円)
燃 料	51
修 繕 材 料	192
鉛	3
そ の 他 の 雑 品 類	1,097
計	1,344

固定資産  
(イ) 関係会社株式

銘	柄	金額(百万円)
子会社株式	ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	18,474
	横 浜 ハ イ デ ッ ク ス (株)	3,920
	ヨ コ ハ マ タ イ ヤ フ ィ リ ピ ン I N C .	2,177
	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	1,432
	ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 東 京 販 売 (株)	1,391
	Y H ア メ リ カ I N C	830
	そ の 他 5 9 社	8,623
	小 計	36,851
関連会社株式	協 機 工 業 股 份 有 限 公 司	1,019
	茨 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	117
	そ の 他 1 6 社	294
		小 計
	計	38,282

流動負債  
(イ) 支払手形  
(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)	
ト ク セ ン 工 業 (株)	840	
浜 ゴ ム 物 流 (株)	839	
不 二 精 工 (株)	482	
中 央 宣 興 (株)	460	
エ ン ケ イ (株)	317	
そ の 他 (注)	8,654	
	計	11,594

(注) 湘南金属工業(株)ほか

(b) 期日別内訳

期日別	16年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	2,746	3,244	3,059	2,128	415	11,594

## (ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	3,452
東京材料(株)	2,040
東京製綱(株)	1,788
新日化カーボン(株)	862
三井物産(株)	794
その他(注)	18,154
計	27,092

(注) NI帝人商事(株)ほか

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)みずほコーポレート銀行	9,049	無担保
農林中央金庫	5,152	"
(株)東京三菱銀行	3,999	"
(株)横浜銀行	3,699	"
その他13行	11,095	"
計	32,994	

(注) 上記は、手形借入及び当座借越によるものであり、用途は運転資金である。

## (二) 固定資産購入支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハシバモールド	326
山中機械製作所	177
(株)トエネック	112
平産業(株)	111
(株)鳥居工務店	106
その他(注)	2,260
計	3,094

(注) 伊勢光洋販売(株)ほか

## (b) 期日別内訳

期日別	16年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	817	703	787	473	313	3,094

固定負債

(イ) 社債

「第5 経理の状況1(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

(ロ) 退職給付引当金

内 訳	金額(百万円)
退職給付引当金	16,008

「第5 経理の状況2(1)重要な会計方針 6引当金の計上基準」を参照

(3) 【その他】

該当する事項はない。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円(併合を除く)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき、8,600円
株券登録料	株券1枚につき、500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                    |                 |                             |  |
|------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類           | 事業年度<br>(第127期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書の訂<br>正報告書              |                 |                             | 平成15年7月31日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書                          | (第128期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 発行登録書（普通社<br>債）及びその添付書<br>類    |                 |                             | 平成15年4月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録追補書類<br>（普通社債）及びそ<br>の添付書類 |                 |                             | 平成15年5月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書（普<br>通社債）              |                 |                             | 平成15年6月27日<br>平成15年7月31日<br>及び平成16年1月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付状況報<br>告書                |                 |                             | 平成15年8月7日<br>平成15年9月9日<br>平成15年10月9日<br>平成15年11月10日<br>平成15年12月9日<br>平成16年1月9日<br>平成16年2月9日<br>平成16年3月12日<br>平成16年4月9日<br>平成16年5月14日<br>及び平成16年6月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 泉	誠 一 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。